

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

所在地

この申告の基礎

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の申告書

課税標準	税率	法人税割額
①		
②		
③		
④		
⑤	000	
⑥	000	
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		
⑪		00
⑫		00
⑬		
⑭		00
⑮	円× $\frac{15}{12}$	00
⑯		00
⑰		00
⑱		00
⑲		00
⑳		
㉑		

均等割額	この申告により納付すべき均等割額	⑰	00
この申告により納付すべき市町村民税額	⑱	00	
⑲のうち見込納付額	㉑		
差引	⑲-㉑		

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等	分割基準	当該市町村民の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数
		左のうち当該市町村民の従業員数
		人
		人
合計		人

区名	区	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
			人	円	解散の日		
				00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日		
				00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額		
				00	この申告が中間申告の場合の計算期間		
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法		
				00	銀行		
				00	口座番号（普通・当座）		
				00	還付請求税額		
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関与税理士署名押印

（電話）